

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場会社名 積水化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <https://www.sekisui-kasei.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	28,441	△0.5	△658	—	△320	—	△569	—
2022年3月期第1四半期	28,583	—	182	185.9	251	—	120	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △420百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △1,157百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△12.61	—
2022年3月期第1四半期	2.66	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、その影響を受ける2022年3月期第1四半期売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	145,382	57,503	39.0
2022年3月期	143,308	58,242	40.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 56,760百万円 2022年3月期 57,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	9.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	1.0	△450	—	△220	—	△700	—	△15.49
通期	125,000	6.3	950	△35.1	1,080	△23.0	100	—	2.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	46,988,109株	2022年3月期	46,988,109株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,794,266株	2022年3月期	1,794,266株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	45,193,843株	2022年3月期1Q	45,137,150株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)に対する予防と経済活動の両立が進む一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格及び物流費の高騰によるインフレ圧力の強まり等により、依然、先行不透明な状況が続いております。自動車産業においては、半導体不足に加えて、上海など中国各地でのロックダウンの影響などによるサプライチェーンの混乱が、依然として生産活動に影響を及ぼしております。一方、エレクトロニクス関連においては、パソコン(以下、PC)などの需要増加が落ち着きつつあるものの、堅調に推移しております。日本経済は、ワクチン接種の普及や各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化を目指して持ち直しの動きがみられるものの、原燃料価格の高騰や急激な円安進行の影響などにより、不透明感の払拭できない状況が続いております。また、温室効果ガス排出量削減や気候問題など環境課題への対応はさらに重要性を増しております。

日本の発泡プラスチック業界におきましては、食品容器関連の需要増加は落ち着きつつあるものの、依然堅調に推移しております。一方、各種部材や搬送資材・梱包材は、半導体不足の継続や物流混乱の影響により、需要の本格的な回復には至らず、また、世界的な資源・エネルギー価格の上昇によるコストの増加が進み、対策を迫られております。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは本感染症に関して、取引先企業や当社グループ従業員の安全と健康を第一に考えるとともに、本感染症に関するリスクを最大限、回避する対策を取りながら、本年度からスタートさせた3カ年中期経営計画「Spiral-up 2024」の基本方針に掲げた「持続可能社会への貢献」と「持続的な企業価値向上」の実現に向けて、「ESG経営」を土台に強靱な収益基盤を確立することに取り組んでおります。その重点課題として、「収益体質の強化」を掲げ、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築と抜本的な生産革新や開発品の早期収益化を図ります。また、環境・社会課題解決型事業への転換を進めるべく、「循環型ビジネスによる環境貢献製品の拡大」と「カーボンニュートラル実現への挑戦」を掲げ、SKG-5R(※)活動推進の一層の強化を図ると共に、2022年5月にはTCFD提言への賛同を表明いたしました。

利益面では、原燃料などの度重なる大幅上昇に対する当社製品への価格転嫁遅れ、中国の上海などにおけるロックダウンによるグローバルなサプライチェーン混乱の影響継続、そして積水化成品大分の火災への対応としての他拠点での増産品の配送運賃費用の増加などの各種マイナス要因に対して、原価低減や固定費の削減に取り組みましたが、収益を大きく圧迫しました。また、Proseatグループは、ウクライナ情勢による欧州自動車生産の減少もあり、業績回復には至りませんでした。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は284億4千1百万円(前年同期比0.5%の減少)、営業損失は6億5千8百万円(前年同四半期は1億8千2百万円の利益)、経常損失は3億2千万円(前年同四半期は2億5千1百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億6千9百万円(前年同四半期は1億2千万円の利益)となりました。

※「SKG-5R」は、SKGは積水化成品グループ、「5R」は、Reduce, Reuse, Recycle, Replace, Re-createを指します。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント名称の見直しを行い、従来の「生活分野」を「ヒューマンライフ分野」に、「工業分野」を「インダストリー分野」へ変更しております。

「ヒューマンライフ分野」においては、食、住環境・エネルギーを、「インダストリー分野」においては、モビリティ、エレクトロニクス、医療・健康のそれぞれの領域を重点課題領域として設定し、中期計画に掲げた「収益体質の強化」を目指して事業ポートフォリオの再構築を図ってまいります。

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は119億8千5百万円(前年同期比8.7%の増加)、セグメント損失は6千7百万円(前期同四半期は5億7千1百万円の利益)となりました。

食領域においては、食品容器用途は内中食関連向けの需要はやや減少したものの、人流が徐々に回復し、観光関連や外食関連での弁当容器等で復調の兆しもあり、全体的には前年並みとなりました。農産用途では、収穫時期の早まりなどで需要が増加し、前年を上回る出荷となりましたが、水産用途では、漁獲量が減少傾向で低調な出荷となりました。

住環境・エネルギー領域においては、土木用途は工事物件の進捗遅れなどが影響し低調でしたが、建材用途は好調に推移しました。

主力製品である「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は、テイクアウト容器用途の需要はやや減少、スーパーなど生鮮食品容器用途等にも落ち着きが見られますが、即席麺用途が好調に推移したため、全体としては前年同期並みとなりました。「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)の売上数量は、クッション用ビーズなどのライフグッズ用途が前年の需要増から落ち着きを見せ、また水産分野が低調となったことで、

全体では昨年より減少しました。

利益面では、期中における度重なる原燃料価格や副資材等の高騰に対して、原価低減や固定費削減に取り組むと共に、価格転嫁を行いました。急激な価格高騰に対して遅れを生じ大幅な収益圧迫要因となり、また4月に積水化成成品大分で発生しました火災事故対応として、他工場での増産でカバーしましたが、製品等の配送運賃の発生もあり、損失となりました。

<インダストリー分野>

インダストリー分野の売上高は164億5千6百万円（前年同期比6.3%の減少）、セグメント損失は3億4千1百万円（前年同四半期は2億5千6百万円の損失）となりました。

モビリティ領域では、部品梱包材用途での伸長が継続したものの、自動車部材用途では世界各国での半導体をはじめとした部品不足による自動車メーカーの減産と中国各地でのロックダウンの影響を受け、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）の販売は伸び悩みました。また欧州のProseatグループは、固定費削減・生産集約等の改善を進めましたが、半導体などの部品不足やウクライナ情勢の影響により欧州自動車メーカーからの受注が減速、エネルギーコストの大幅増なども影響し業績回復に遅れが生じました。

エレクトロニクス領域では、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は液晶パネル等の光拡散用途での需要は堅調に推移したものの、パネル搬送資材・梱包材用途での「ピオセラン」は、上記ロックダウンの長期化、他素材との競争激化、液晶パネルの在庫調整などの影響により中国、台湾等における需要が低調に推移しました。

医療・健康領域では、「エラストイル」（熱可塑性エラストマー発泡体）はランニングシューズミッドソールに加え、他シューズへの拡大展開により好調、「テクノゲル（ST-ge1）」（機能性高分子ゲル）は医療用電極用途で販売が回復しました。

利益面では、生産性向上や固定費削減に取り組み、また原燃料価格の高騰に対しては価格転嫁を進めましたが、グローバルでの価格転嫁に遅れが生じ、損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、20億7千4百万円増加し、1,453億8千2百万円となりました。資産の部では、棚卸資産の増加などにより流動資産が20億8百万円増加しました。

負債の部では、借入金などの増加により、28億1千3百万円増加し、878億7千8百万円となりました。純資産の部では純損失による利益剰余金の減少と、その他有価証券評価差額金などの減少により7億3千8百万円減少し、575億3百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.0%となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、売上債権の減少などにより前年同期に比べ4億7千2百万円増加し、3億6千2百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3千万円減少し、6億9百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入などにより前年同期に比べ28億9千2百万円増加し8億9千2百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて、6千9百万円増加し、105億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年4月28日に公表しました2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）第2四半期累計期間および通期の連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正（2022年4月1日～2022年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 60,000	百万円 400	百万円 300	百万円 100	円 銭 2.21
今回発表予想 (B)	60,000	△450	△220	△700	△15.49
増減額 (B-A)	0	△850	△520	△800	
増減率	0.0%	—	—	—	
(ご参考) 前期 第2四半期実績	59,419	653	750	336	7.46

2023年3月期通期連結業績予想の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 125,000	百万円 1,800	百万円 1,600	百万円 900	円 銭 19.91
今回発表予想 (B)	125,000	950	1,080	100	2.21
増減額 (B-A)	0	△850	△520	△800	
増減率	0.0%	△47.2%	△32.5%	△88.9%	
(ご参考) 前期 通期実績	117,567	1,463	1,401	△5,917	△130.99

(業績予想修正の主な理由について (営業利益影響))

・原燃料高騰影響 (約△8億円)

2022年4月28日に開示しました当連結会計年度の業績予想発表時点において、原燃料価格の上昇につきましては一定の見積りをもって計画を作成し、販売価格への転嫁を進めておりましたが、その後の度重なる原燃料価格の急激な高騰に対しての、更なる販売価格の転嫁に遅れが生じ、大幅な収益圧迫要因となっております。

・上海ロックダウンに伴う需要減少 (約△1億円)

中国・上海のロックダウンにより、中国内工場の一時停止を余儀なくされるなど、事業活動に大幅な影響を受けました。6月にロックダウンは解除されましたが、再びコロナ感染が拡大するなど、依然としてサプライチェーンは通常に戻っておらず、需要に影響を受けております。

・(株)積水化成品大分の火災対応 (約△2億円)

2022年4月22日発生した食品容器用原反の「エスレンシート」を生産している株式会社積水化成品大分の火災事故に関し、お客様への製品供給責任を果たすため他の生産子会社の増産にて対応しておりますが、他拠点から九州地区への配送運賃等の一時的な費用が発生しております。

なお、積水化成品大分においては、7月より生産の一部再開を行いました。今後、順次復旧を進めて参ります。

・その他 (原価低減等) (約+2.5億円)

上記の通り、各種収益圧迫要因に対して原価低減や固定費の削減に努めておりますが、全てをカバーするまでに至っておらず、業績予想を修正するものです。

なお、下半期の業績については、上半期のマイナス影響への対策の実施に伴い従来予想に織り込んでいた予想数値を変更しないこととします。このため、通期連結業績予想の営業利益修正額は、第2四半期累計期間の修正額と同額であります。

(配当予想の修正について)

今回の業績予想修正に伴う配当予想 (2023年3月期年間配当金合計12円 (中間3円、期末9円)) の修正はありません。

今後、業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(白紙ページ)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510	10,579
受取手形、売掛金及び契約資産	28,993	28,583
電子記録債権	6,526	6,713
商品及び製品	8,633	9,095
仕掛品	1,785	2,096
原材料及び貯蔵品	4,756	5,246
その他	2,617	3,494
貸倒引当金	△52	△30
流動資産合計	63,771	65,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,448	15,428
機械装置及び運搬具(純額)	13,737	13,590
土地	21,413	21,523
その他(純額)	5,053	5,159
有形固定資産合計	55,652	55,701
無形固定資産		
その他	1,131	1,346
無形固定資産合計	1,131	1,346
投資その他の資産		
投資有価証券	14,849	14,568
退職給付に係る資産	6,155	6,219
その他	1,796	1,815
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	22,752	22,554
固定資産合計	79,536	79,602
資産合計	143,308	145,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	16,356
電子記録債務	9,145	8,861
短期借入金	16,252	17,596
未払法人税等	767	201
賞与引当金	1,046	570
役員賞与引当金	6	18
子会社事業撤退損失引当金	446	74
その他	6,985	8,818
流動負債合計	50,715	52,497
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	13,863	14,733
退職給付に係る負債	3,608	3,666
製品補償引当金	108	96
その他	9,769	9,884
固定負債合計	34,349	35,380
負債合計	85,065	87,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,503	16,478
利益剰余金	16,602	15,716
自己株式	△1,448	△1,448
株主資本合計	48,190	47,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,442	7,247
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	745	1,106
退職給付に係る調整累計額	△332	△351
その他の包括利益累計額合計	9,334	9,480
非支配株主持分	717	742
純資産合計	58,242	57,503
負債純資産合計	143,308	145,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	28,583	28,441
売上原価	22,571	23,267
売上総利益	6,012	5,174
販売費及び一般管理費	5,830	5,832
営業利益又は営業損失(△)	182	△658
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	175	192
為替差益	40	288
その他	114	38
営業外収益合計	333	523
営業外費用		
支払利息	100	104
固定資産除売却損	96	6
その他	67	75
営業外費用合計	264	185
経常利益又は経常損失(△)	251	△320
特別利益		
投資有価証券売却益	305	—
特別利益合計	305	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	556	△320
法人税等	434	246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121	△566
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	120	△569

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121	△566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,285	△195
為替換算調整勘定	113	360
退職給付に係る調整額	△107	△18
その他の包括利益合計	△1,279	145
四半期包括利益	△1,157	△420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,159	△423
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	556	△320
減価償却費	1,555	1,389
のれん償却額	43	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△24
受取利息及び受取配当金	△178	△196
支払利息	100	104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△467	△476
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△6	△11
退職給付に係る資産負債の増減額	△267	△50
投資有価証券売却損益(△は益)	△305	—
固定資産除売却損益(△は益)	94	4
売上債権の増減額(△は増加)	△231	1,161
棚卸資産の増減額(△は増加)	△937	△939
仕入債務の増減額(△は減少)	428	△379
その他	△251	△101
小計	133	160
利息及び配当金の受取額	178	196
利息の支払額	△122	△107
損害保険金の受取額	54	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,078	△612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△835	△362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△932	△640
有形固定資産の売却による収入	16	23
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	359	—
貸付けによる支出	△6	△0
貸付金の回収による収入	4	0
その他	△20	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,780	814
長期借入れによる収入	—	4,140
長期借入金の返済による支出	△2,801	△3,512
配当金の支払額	△735	△316
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△240	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	892
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,388	69
現金及び現金同等物の期首残高	12,498	10,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,109	10,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるProseat Europe GmbHの株式を追加取得することについて決議し、2022年5月20日付で完全子会社化致しました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

(1) 結合当事企業の名称：Proseat Europe GmbH

事業の内容 : Proseatグループの経営方針・経営管理

(2) 企業結合日

2022年5月20日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

Proseat Europe GmbHの非支配株主であるRecticel NA/SAからプットオプションを行使されたことにより、追加取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1ユーロ

取得原価 1ユーロ

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

24百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	10,987	5,344	16,332	—	16,332
欧州	—	8,175	8,175	—	8,175
アジア	33	3,474	3,507	—	3,507
その他	0	567	568	—	568
顧客との契約から生じる収益	11,020	17,563	28,583	—	28,583
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,020	17,563	28,583	—	28,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	33	179	△179	—
計	11,167	17,596	28,763	△179	28,583
セグメント利益又は損失(△)	571	△256	315	△63	251

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△63百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△64百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライ
フ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー
分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elevat、これら成形加工品など

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	11,952	5,086	17,039	—	17,039
欧州	—	7,322	7,322	—	7,322
アジア	32	3,256	3,289	—	3,289
その他	—	790	790	—	790
顧客との契約から生じる収益	11,985	16,456	28,441	—	28,441
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,985	16,456	28,441	—	28,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	39	199	△199	—
計	12,145	16,495	28,640	△199	28,441
セグメント利益又は損失(△)	△67	△341	△409	88	△320

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額88百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用89百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、
分野—— これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー ビオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、
分野—— テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elevat、これら成形加工品など

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「生活分野」を「ヒューマンライフ分野」に、「工業分野」を「インダストリー分野」へ名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。